

2014 年度 第 2 回 NGO-JICA 協議会 資料

2014. 9. 26
名古屋 NGO センター
龍田 成人

国内における NGO と JICA の連携について**1. 経緯と目的**

2010 年度に実施した調査とそれに基づく問題提起を元に、1) 開発教育、2) 地域連携、3) 国内外の活動連携、4) 人材育成、5) 国際協力 PR という切り口で、2011～2012 年度まで継続して、NGO-JICA 協議会(以下、協議会)の場で協議を続け、表 1 に示す成果を得られた。このうち、いくつかのテーマについては、2013 年度以降も個別テーマとして検討、報告が行われている。

2014 年度は、「地域 NGO や小規模団体への支援拡充」など、地域の中小規模の NGO の参加が期待されている課題が、JICA 内でも、NGO と JICA の協議の場でも話し合われており、これらの関連する議題等に対して、多くの地域の NGO が議論に参加できるように、特に、「各地域における連携」の推進について討議する。

2. 2014 年度の流れ

- 1) 第 1 回協議会(6/25) 2014 年度の重点課題へのリストアップの承認
2010～2012 年度の成果と課題の再確認
 - 2) 第 2 回協議会(9/26) 高松での地域開催 * 全国のネットワーク NGO も参加
2010～2011 年度の成果と課題の再々確認
各地域のネットワーク NGO から聞かれた意見の共有
中部地域での連携関係促進事例の報告
 - 3) 各ネットワーク NGO、JICA 国内機関も含めた関係者間での討議、検討
 - 4) 第 3 回協議会 それぞれに検討した内容を持ち寄っての討議
 - 5) 第 4 回協議会 2014 年度の成果とりまとめ
- * 4)、5) については、第 2 回協議会での討議内容に依る。

3. 本日の内容(1) 2010～2012 年までの成果と課題の再確認**【成果】**

第 1 回協議会でも再確認したように、2010～2012 年度の協議会での議論を通じて、表 1 に示す課題および目標に対して、一定の成果を得た。

成果 1) 年に 1 度は戦略的な地域開催を実施。

2011 年度仙台、名古屋、2012 年度広島、2013 年度関西、2014 年度高松。

成果 2) TV 会議システムの積極的に活用。→ 全国の JICA の国内拠点からの参加が可能になった。

成果 3) 迅速な議論共有を図るためにダイジェスト版議事録を公開。2012 年度第 3 回協議会から実施。

成果 4) 国内における事業事例集(全 40 件)が完成→ウェブで公開

これによって、地域のNGOにとっても、本会合への参加の機会の確保、および、本会合の議事内容の把握（事後）がしやすくなっている。

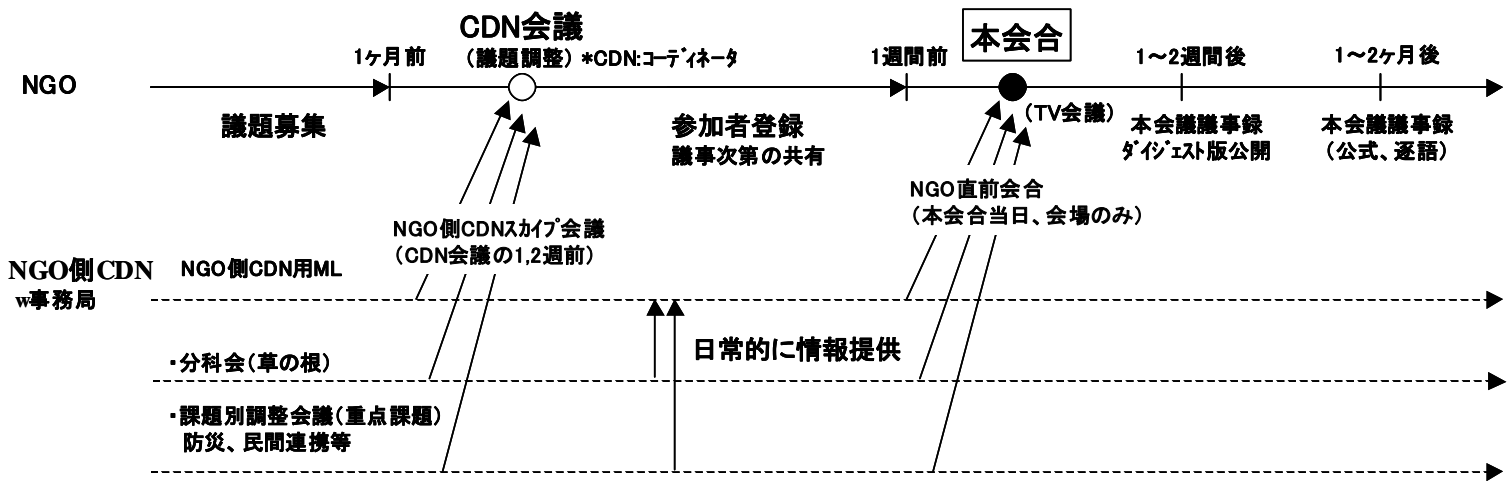


図1 (NGOから見た) NGO-JICA協議会の運営の流れ

【残された課題（当時）】 * 2011 年第 4 回協議会プレゼン資料

一方で、いくつかの問題は、課題として残された。

- 課題 1) JICA の担当者に依存した連携関係
- 課題 2) 協働に関する意識の地域格差
- 課題 3) 中長期視野に立った連携の改善
- 課題 4) スキーム、制度の有効活用

このうち、スキーム、制度の有効活用については、現在大きな進展の可能性があり、明日（9/27）には、各地域のネットワーク NGO が参加する、全国ネットワーク会合があり、その中で、JICA 基金、草の根技術支援（裾野拡大タイプ）についても、各地域のネットワーク NGO との討議が予定されている。

(2) 各地域のネットワーク NGO から聞かれた意見

* ネットワークNGO以外のNGOにとっても当てはまることがある。

今年度の目標は、「各地域での NGO と JICA の連携」を進めるとともに、以下の 2 点を実現することである（2014 年度第 1 回協議会 資料）。

- ・各地域のNGOが協議会に多数参加し、提案を行えるNGOが地域からも現れるようになる。
- ・ミニ草の根など、地域の中小規模の NGO の参加が望まれる議題に対して、多くの地域の NGO が議論に参加する体制ができる。

これに関連して、各地域のネットワーク NGO から、さまざまな形で出された意見を、以下に、共有する。なお、個別スキーム（JICA 基金、草の根技術支援）への意見は、明日の全国ネットワーク会合で共有するため、記述していない。以下に示した意見については、まだ、コーディネータ間でも理解や議論が進んでおらず、今回は、共有にとどめ、具体的な対応や提案については、次回以降の協議会で、しっかりと、議論を行うようにしたい。

1) NGO-JICA 協議会への実質的な参加

(地域のネットワーク NGO から聞かれた意見 1) * 共同寄付キャンペーンでの討議を発端として

- ・東京中心で議論が進んでしまっていると感じることがある。
- ・(勉強不足で、) 討議会に参加しても内容が把握しきれず、意見が言えない。場違いとさえ感じる。
- ・当日言われても、ネットワーク加盟団体内で合意形成を図る時間が取れない。

(地域のネットワーク NGO から聞かれた意見 2)

- ・協議会での合意を根拠に、全ネットワーク NGO が合意したものとして考えられていると感じることがある。
- ・NGO やネットワーク NGO の構造、意思決定方法が、JICA 内で理解されていないのではないか。
「ネットワーク NGO、ネットワーク NGO 間の意思決定は、ボトムアップ型であり、他の業界とまったくことなる。ネットワーク NGO 間には、アンブレラ構造も存在しない。」

(地域のネットワーク NGO から聞かれた意見 3)

- ・地域に係わる重要な案件については、明日 (9/27) に開催される全国ネットワーク NGO 会合での意見集約など、地域に多く存在する中小規模 NGO の参画の場を提供してほしい。
- ・ネットワーク NGO 内での合意形成に必要な時間を確保ができるように、余裕のあるスケジュールをお願いしたい。
- ・協議会の重点課題として挙げられている(草の根技術協力、防災/減災、民間連携、一号への参画)についての意見は、どこに伝えれば、良いのか、教えてほしい。
- ・できるだけ、進捗を共有できる情報は、共有してほしい。

2) 各地域センターとの協働関係の改善 *2010~11 年度に実施したアンケートで多数。

2011 年度第 4 回協議会プレゼン資料抜粋参照。

2014 年度コメントシートでの意見

(地域のネットワーク NGO から聞かれた意見 1)

- ・積極的に各 JICA 支部と地域の NGO が結びつく場を設け、意見交換しやすい環境を作ることが必要ではないか。
- ・JICA の国内機関で、市民参加に積極的な職員が担当している時期には、関係性が良好だが、そうでない時には、関係性が変わってしまう。つまり JICA の担当者の対応次第。

(地域のネットワーク NGO から聞かれた意見 2)

- ・ネットワーク NGO が外務省の NGO 相談員を受託している地域は、ある程度、ネットワーク NGO の基盤が強化されているが、個別団体が受託している地域では、基盤が脆弱なところが多い。
- ・ネットワーク NGO が NGO 相談員を受託できない地域において、なんらかの支援策を JICA が何らかの支援策を打てないだろうか？

3) その他 中小規模の NGO からの意見として *7 月~8 月に収集したコメントシートから抜粋

(意見 1)

中小規模 NGO は、関わる人も少なく手一杯なところもあり、またそれでいいのだ、と考えているケースもありますので、まず何らかの形で他の NGO との関わり合いを広げる手立てを打つことが重要に思います。例えば、JICA とか NGO センター事務所に来てくれではなく、何らかの集まりを地域(または中小規模 NGO の事務所を借りて) ごと開催し、そこでお互いを知り合う時間も設けるのがいいかな?と思います。

（意見 2）

地域 NGO では専従スタッフの有無や財政面で、JICA・外務省との協議に参加することが難しく、結果として制度改善に向けたアイデアを出したり、関連情報を取得する機会が限られています。地域のネットワーク NGO を情報伝達に活用するとともに、JICA・外務省の連携スキームを利用している地域 NGO の担当者に直接ヒアリングをすること等が有効ではないでしょうか？また JICA の地域センターを活用してのテレビ会議だけでなく、SKYPE 会議を活用することで、中央—地方、大都市圏—周辺都市との情報格差を埋めることもある程度までは可能ではないかと思えます。

（意見 3）

各 JICA 支部との接点や連携があれば、そこから意見を吸い上げ、中央まで反映させることも可能であると思うので、積極的に各 JICA 支部と地域の NGO が結びつく場を設け、意見交換しやすい環境を作ることが必要ではないか。

（意見 4）

勉強会などをネットワークでやっていければよいのですが、フェスタをやることくらいしか今のところはできていません。外務省相談員が個別の団体ということもあるのですが、なかなか無償で人を外から呼んでということができません。あっても集まる人が少ないです。

世界の動きのなかでは大事なことでも、一般の NGO では「どうやったら助成金がとれるか」とか「人材育成をどうするか」といった基礎的ではあっても根幹の部分がまだきちんとできていないため、なかなか発展が困難です。そういう部分は NPO の専門家でもよいのですが、やはり資源がないと無理です。そういったことにもさける財源があればよいかなと思っています。

（意見 5）

議論が常に東京中心に行われるのではなく、3 回に 1 回は地方で会議がもたれると良いと思う。

4. 中部地域での連携関係促進事例

（1）中部 NGO-JICA 地域協議会の設置と運用

1) 背景

従来より、中部地域では、NGO と JICA 間の連携が活発であるが、2010 年当時、もっとも JICA と緊密な連携のもと協働事業を行っていた複数の団体と JICA 中部との間でパートナーシップが損なわれかねない事態が発生していた。また、担当者が変わると、連携関係が大きく揺らぐことが多く、NGO、JICA 双方で、良いパートナーシップを維持しつつ、さらに進んだ連携関係を話し合う仕組みづくりの必要が認識されつつあった。

2) 目的 * 中部 NGO-JICA 中部地域協議会 実施要項より

名古屋 NGO センターと JICA 中部は、中部地域（愛知、岐阜、三重、静岡）に活動拠点をもつ NGO 等団体（以下、地域 NGO）と JICA 中部とが定期的に協議する場として、「中部 NGO-JICA 中部 地域協議会」（以下、「協議会」という。）を設置し、対話を通じて双方の相互理解を深めるとともに、対等なパートナーシップに基づく連携による国際協力活動および地域社会の課題に取り組む活動の向上を図る。

3) 開催頻度

年 2 回実施。これまでに 5 回開催。

4) 地域協議会の運用方法

NGO-JICA 協議会に準じている。CDN 制で、日常的に課題を話し合っている。

本会合には、通常、JICA 中部の所長、次長、課長クラスおよび市民参加チームのメンバが参加。

NGO 側が、名古屋 NGO センター理事、および、地域の NGO 関係者が参加する。

本会合の議事録は、逐語ではないが、かなり詳細な議事内容を、JICA 中部の WEB サイトで公開。

<http://www.jica.go.jp/chubu/office/conference/index.html>

5) これまでの成果

- ・ 地域協議会の設置、および実施要領の制定
- ・ 協働のハンドブックの作成
- ・ 地域発の協働事業提案に向けた協議
- ・ 地域 NGO の実態、課題についてのアンケートの共有と意見交換会

6) 最大の利点

- ・ JICA や NGO 側の担当者に依らず、年に 2 回、必ず、連携関係の進展に関して、協議する機会が設定されており、それに向けた CDN 間の話し合いも行われる。
- ・ 次回開催時期までの計画やその実行が必要で、双方、業務として行うので、対応がしやすい。

(2) 中部地域の NGO に対するアンケートとその活用

1) アンケートの実施内容

名古屋 NGO センターが地域 NGO 約 50 団体を対象に、2/19-3/15 に渡り聞き取り調査を実施し、33 団体からの意見や課題を集約し、意見交換会(3/16)、地域協議会(5/15)などを通じて、地域 NGO、JICA 中部と共有した。今後、名古屋 NGO センターと JICA 中部間で、具体的な改善案の実現に向けた取り組みを進め、次回地域協議会(11 月頃開催予定)で報告することになっている。

<アンケートの主な項目>

- (1) JICA および外務省関連からの助成について(草の根技協、JICA 基金、外務省 N 連)
 - * 各スキームに対する中小 NGO の対応状況、課題が明確化!
- (2) 在外公館 (JICA の海外事務所や大使館)、協力隊との連携について
- (3) 特定テーマ(国際理解、開発教育、多文化共生)における連携について
- (4) NGO 向け研修等の内容と改善について
- (5) 地域の NGO にとって必要なスキームについて

2) 活用例

- ・ JICA 中部との状況共有
 - 意見交換会 (ワークショップ) の開催
 - 個別 NGO の JICA への相談
- ・ 草の根分科会への情報提供
 - 情報の入手しにくい、小規模 NGO のニーズ、意見を、担当事務局や他の委員に伝える。

* 一定の効果があつたものと評価している。

5. 今後の進め方（お願い）

従来からの関係性をさらに進展し、より進んだパートナーシップのもと、各地域のネットワーク NGO が、各地域において JICA の国内機関との連携、NGO-JICA 協議会での実質的な討議への参加を行えるように、議論を深めていただけるように、ご協力をお願いします。第 4 回協議会までに一定の結論を得たいと考えています。

【特に関係する皆様】

- ・ 各地域のネットワーク NGO の皆様
- ・ JICA の国内機関の市民参加担当の皆様
- ・ NGO-JICA 協議会事務局の皆様
- ・ NGO 側および JICA 側コーディネータの皆様

以上

表1 2010年度～2012年度に行われた国内連携協議による主な成果

主な課題あるいは目標	2010～2012年度の成果
<p>課題1) 開発教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モニタリングと協働の場の設置 ・開発教育の理念や目的についての共通理解 ・事業の協働性の向上、委託契約の比較劣位の防止 	<ul style="list-style-type: none"> ・分科会の設置（2011年度） ・分科会の提言書に基づき、具体的な取り組みが前進。 ・協議会でフォローアップ状況を協議会で毎年報告。
<p>課題2) 地域連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JICA-NGOの連携地域が限定的。各地域NGOが孤立。 ・地域ネットワークNGO間の相互にエンパワーする仕組みが必要。 ・ニーズや潜在能力の把握。 ・各地域におけるNGOとJICAの連携推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会の地域開催を通して、地域の現状や悩みを一部共有。 ・中部地域協議会の開催。 ・他地域でもNGO-JICA間で協力する仕組みあり。
<p>課題3) 国内外の活動連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外での共通の開発課題に関する事業への資金供給。 ・国内の深刻な社会状況に対する認識向上。 	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災における被災地支援について、人の派遣・受入れや施設利用、情報交換などで連携の実績。
<p>課題4) 人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JICAの研修事業、JOCV等へのNGOの関与が限定的。 	<p>JICAボランティア事業タスクで大きく前進。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協力隊派遣前訓練へのNGO参加が可能に。 ・海外の現場での連携について、引き続き検討中。
<p>課題5) 国際協力PR</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NGOとJICAの特徴を活かしたインパクトの高いPR法 	<ul style="list-style-type: none"> ・なんぷろで改善中。特に、イシュー別広報において、連携が促進。 ・グローバルフェスタ(東京)、ワンワールドフェスタ(大阪)、ワールドコラボフェスタ(名古屋)で連携。
<p>目標1) 具体的な改善策（特に地域連携）の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・具体的な改善策の合意 ・改善策の実施状況のモニタリングとさらなる改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・年に1度は戦略的な地域開催を実施中。 ・TV会議システムの積極的に活用。 ・迅速な議論共有を図るためにダイジェスト版議事録を作成することを合意し、2012年度第3回協議会から実施。 ・外務省NGO相談員制度を活用した協議会参加。
<p>目標2) 国内における連携に関する文書の合意</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携のメリット、阻害要因などをまとめた文書の作成 ・JICA内およびNGO間での共有と周知。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中部で協働のハンドブックを作成
<p>目標3) 国内における事業事例集</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事例集を作成と関係者への配布。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事例集（全40件）が完成→今後ウェブで公開
<p>目標4) JICA内での「NGOとの協働」意識の浸透</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JICAに対して、NGOとの連携の重要性をアピール。 ・既存会議(機関長,担当課長,推進員)でのNGOPR。 	<ul style="list-style-type: none"> ・JICA内部（公電や既存会議）での協議会議論の周知。 ・いくつかの会議でNGOの時間が設置。

* 参考資料：2011年度第4回協議会資料1、2012年度第4回協議会資料1
 (ともに、協議会のWEBサイトで公開)

<参考資料> 2011年度第4回協議会でのプレゼン資料より抜粋

(3) 地域連携をさらに発展させるための課題

1) JICA としての基本方針の周知徹底（整備） ← JICA の担当者に依存した連携関係

<現状の NGO が感じている課題>

- ・ JICA の担当者や課長、所長(支部長)などが変わると方針が変わり、対応も変わってしまう。継続性が失われる。事業もなくなる。基本方針がないのでは？

<事前会合等で JICA の担当者からお聞きした対応>

- ・すでに、基本方針(課題別指針「市民参加」)やその概要資料はあり、赴任前に教育も実施している。さらに、その基本方針等の浸透を徹底する。
- ・従来にある会議（推進員会議、担当者（調整員、職員）会議、担当課長会議、機関長(所長、支部長)とのテレビ会議など）の機会を利用する。
- ・基本方針やその概要資料を NGO とも共有する。

2) 協働に関する意識の地域格差の改善

<現状の課題>

- ・国内機関間の、NGO との協働に対する温度差が激しい。ともに協働していく信頼関係が築けていない地域がある。
- ・国内機関へ赴任する職員が、NGO との協働への理解が不十分なケースがある。
- ・一緒に事業を行っても、協働と認識がないケースすらある。
- ・各国内機関の戦略が不明、あるいは、市民参加の事業でも NGO を選択肢に選んでいない地域もある。

<事前会合等で JICA の担当者からお聞きした対応>

- ・アンケートから分かった NGO 側の認識を、関係機関と共有するなどした上で、何らかの改善策を講じる。
- ・今年度（2011 年度）の開発教育分科会の広島開催のように、現在ある枠組みの中で、地域内で協同が進むように、支援する。

3) 中長期視野に立った連携の改善

<現状の課題>

- ・目標設定、評価、改善の仕組みがなく、実績や効果が把握できない。

<事前会合等で話しあった内容>

- ・まずは、具体的な事業を計画し、実施する形で一つ一つ積み上げる。2012 年度は予算が過大にならない範囲できることを実施する。

<提案>

- ・地域ネットワーク NGO 間の相互にエンパワーする（学び合える）事業等を検討する。

4) 既存スキーム、制度の有効活用

<現状の課題>

- ・NGOの参画が期待される事業においてさえ、地域NGOが有効に活用できていないケースがある。
- ・JICAボランティア事業の説明会、事前事後研修、ESDを切り口とした学校との連携などNGOとの協働で双方に発展できる手法の検討が残っている。
- ・地域提案型研修に各地域のネットワークNGOや開発教育NGOの活用がより促進されるような説明が必要である。
- ・草の根技術協力の制度の変更があり、地域の中小規模NGOの新規参入が難しくなるのではないかという懸念がある。例えば、具体的には以下のような恐れ。
- ・支援型が随時提案から年2回の変更になり、サポートが十分受けられない。
- ・パートナー型が大規模化（5年で総額1億円）したことで、著しく採択件数が低下する。大学や企業体の大挙参入する。

<提案>

- ・事前会合までに、十分な討議ができていないので、今後、可能性のあることを話し合っていけるようにしたい。
- ・草の根技術協力に対する懸念が、現実のものにならないか、協働でモニタし、問題があれば、対策を検討できる体制を整えたい。
- ・WEBサイトで案件詳細（含む予算規模）等のリンクが張られていないものがあり、実情の把握も難しいので、その点も改善してほしい。